

# 令和2年度 当初予算市長復活査定総括票

別紙1

(単位:千円)

事 業 名	令和元年度現計予算額		令和2年度当初総務部長内示額						令和2年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額						
	総 額	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源	総 額	国支出金	府支出金	起 債	その他	一般財源	
1	子ども支援員配置事業	49,981	48,657	59,691	1,180	295			58,216	34,528	110	3			34,415	4,667					4,667
2	スクールカウンセラー事業費	2,912	1,456	2,912		1,456		1,456	2,912		1,456			1,456	910		455				455
3	適応指導教室事業費	4,082	3,305	4,407		2,086		2,321	2,836		1,417			1,419	1,151		568				583
4	児童教育支援(通訳)事業	1,739	1,739	1,624				1,624	1,276					1,276	0						0
5	外国人英語指導助手配置事業	7,514	7,514	17,107				17,107	11,424					11,424	11,424						11,424
6								0						0							0
7								0						0							0
8								0						0							0
9								0						0							0
10								0						0							0
計		66,228	62,671	85,741	1,180	3,837	0	0	80,724	52,976	110	2,876	0	0	49,990	18,152	0	1,023	0	0	17,129

# 令和2年度 当初予算市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費

(細目名) 子ども支援員配置事業費

(事業名) 子ども支援員配置事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳						
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		
平成30年度当初予算額														
令和元年度当初予算額	50,116	883	441			48,792	4,667							4,667
令和元年度現計予算額	49,981	883	441			48,657								
令和2年度当初要求額	93,924	1,180	295			92,631								
令和2年度当初総務部長内示額	59,691	1,180	295			58,216	債務負担行為	千円( 年度～ 年度)						
令和2年度総務部長復活内示額														
令和2年度復活要求額	34,528	110	3			34,415								

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容												
<p><b>(目的)</b> ノーマライゼーションの理念に基づき、障がいのある子どもを地域で育てたいとする市民の要望に応え、重度あるいは重複障害を有する等、教育上特別な配慮が必要とされる市立学校園在籍児の学習権を保障するため、当該児在籍校園に対して子ども支援員を配置する。</p> <p><b>(概要)</b> 今年度より、学校園介助員と学習支援員を統合し、双方の役割を併せもつ子ども支援員の配置を学校園に対して行っている。支援を必要とする子どもは増加傾向にあり、その支援方法も様々である。一人ひとりの子どもが安全に安心して学校園生活を送るためには、個々の課題にあった支援員の配置が不可欠である。</p> <p><b>(根拠法令)</b> 障害者差別解消法、発達障害者支援法</p> <p><b>[復活理由]</b> 令和2年度の支援学級に在籍予定の児童、生徒数は210名であり、平成31年度より33名も増加見込みである。また、支援学級のない幼稚園において支援が必要な園児は37名で5名増の見込みで、さらに小中学校で通常の学級に在籍しながらも支援が必要な児童、生徒も年々増加傾向にある。また、重度の障害のある子どもを地域の学校に通わせたいという保護者の要望も年々多くなっており、子どもたちの命を守り、安全に学校園生活を送るためには、子ども支援員の存在が必要不可欠である。 現状においては、支援員の配置が十分でない場合には各校園の教職員が子どもの命と安全を守るため必死で対応している状況であるが、当初予算額では、支援の必要な園児児童生徒の増加に対し、必要な支援員の数が絶対的に不足することは明らかであり、このままでは学校現場において、子どもたちに十分な支援を提供できなくなるばかりか、学校運営に支障が出ることは必至である。子どもの命を守り、一人一人に寄り添った充実した支援を行っていくため、予算の増額が必要である。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">報酬</td> <td style="text-align: right;">32,435,000円</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td style="text-align: right;">986,000円</td> </tr> <tr> <td>共済費(医療的ケア)</td> <td style="text-align: right;">295,000円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">650,000円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">162,000円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>34,528,000円</b></td> </tr> </table>	報酬	32,435,000円	期末手当	986,000円	共済費(医療的ケア)	295,000円	旅費	650,000円	使用料及び賃借料	162,000円	<b>計</b>	<b>34,528,000円</b>
報酬	32,435,000円												
期末手当	986,000円												
共済費(医療的ケア)	295,000円												
旅費	650,000円												
使用料及び賃借料	162,000円												
<b>計</b>	<b>34,528,000円</b>												

部課名 生涯学習部 学校教育課

# 令和2年度 当初予算市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費

(細目名) スクールカウンセラー事業費

(事業名) スクールカウンセラー配置事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
平成30年度当初予算額	3,328	0	0	0	0	3,328	910		455			455
令和元年度当初予算額	2,912	0	1,456	0	0	1,456						
令和元年度現計予算額	2,912	0	1,456	0	0	1,456						
令和2年度当初要求額	5,824	0	2,912	0	0	2,912	債務負担行為	千円( 年度～ 年度)				
令和2年度当初総務部長内示額	2,912	0	1,456	0	0	1,456						
令和2年度総務部長復活内示額												
令和2年度復活要求額	2,912	0	1,456			1,456						

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的)                      学校園におけるカウンセリング昨日の充実を図るため、スクールカウンセラーによる相談を実施するとともに、今日局員に対するカウンセリング研修などにより、子ども理解を深め、子どもや保護者の抱える悩みや問題について解決に向けて支援する</p> <p>(概要)                      小学校8校に対し、4名のカウンセラーを配置し、隔週に一度程度、各校において児童生徒や保護者、教員への支援を行い、児童生徒の心理面での健全な育成を推進</p> <p>(根拠法令)</p> <p>[復活理由]                      小学校4年生のギャングエイジまでの、小学校2年～4年までの期間にカウンセラーの専門的知識をもとに、各児童や家庭を、児童の不登校や非行などの課題が見受けられる前に未然に支援することが必要である。しかし、現在の小学校8校に対して2名の体制では、カウンセリングの予約の状況は2か月待ちの状態であり早期の必要な支援が行えず、課題を解決できないまま中学校を卒業している児童生徒が多くある。義務教育時代に課題を解決できない結果であると考えられる将来の引きこもりの未然防止や、引きこもりの連鎖の未然防止のためにも、必要な事業である。</p>	<p>会計年度任用職員報酬 2,912,000円</p>

部課名 生涯学習部 学校教育課

# 令和2年度 当初予算市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費

(細目名) 適応指導教室実施事業費

(事業名) 適応指導教室実施事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
平成30年度当初予算額	2,560					2,560	1,151		568			583
令和元年度当初予算額	4,082		777			3,305						
令和元年度現計予算額	4,082		777			3,305						
令和2年度当初要求額	7,235		3,538			3,697	債務負担行為	千円( 年度～ 年度)				
令和2年度当初総務部長内示額	4,407		2,086			2,321						
令和2年度総務部長復活内示額												
令和2年度復活要求額	2,836		1,417			1,419						

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 不登校園の状態にある園児・児童・生徒、特に心理的または情緒的な要因によって登校園できないこどもにいろいろな体験をさせながら自身、自己有用感をはぐくみ、集団生活への適応を促しながら、校園生活への復帰を支援する。</p> <p>(概要) 適応指導教室を中心とした家庭教育支援チームにより、課題を抱える家庭への適切な支援を図り、不登校や暴力行為の未然防止を図り、子どもの健全な育成を推</p> <p>(根拠法令)</p> <p>[復活理由] 適応指導教室利用者増加による支援の適正化を図る。大阪府の計画である、「令和2年度までに、全中学校区に1名のスクールソーシャルワーカーを配置し、不登校や暴力行為などにかかる家庭の抱える課題についてアセスメントし、適切な支援をプランニングすることで、家庭の孤立化を防ぎ、将来の引きこもりの支援とも連携できる体制を構築するために必要な支援である。また、子どもの貧困の連鎖を解消するために必要な事業である。</p>	<p>会計年度任用職員(適応指導教室補助指導員):1,281,072円</p> <p>スクールソーシャルワーカー報酬:1,554,000円</p>

部課名 生涯学習部 学校教育課

# 令和2年度 当初予算市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費

(細目名) 児童教育支援(通訳)事業費

(事業名) 児童教育支援(通訳)事業費

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳						
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		
平成30年度当初予算額	1,309					1,309	0						0	
令和元年度当初予算額	1,285					1,285								
令和元年度現計予算額	1,739					1,739								
令和2年度当初要求額	3,909					3,909	債務負担行為	千円( 年度～ 年度)						
令和2年度当初総務部長内示額	1,624					1,624								
令和2年度総務部長復活内示額														
令和2年度復活要求額	1,276					1,276								

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 帰国・渡日した園児・児童・生徒やに対して、通訳支援者や日本語指導支援者や母語による支援及び日本語指導によるサポートを行う。</p> <p>(概要) 学校園に各校から帰国や渡日した園児・児童・生徒や保護者に対し、通訳支援者や日本語指導支援者や母語による支援及び日本語指導によるサポートを行い、日常生活および学習活動への適応を促す。</p> <p>(根拠法令)</p> <p>[復活理由] 当初総務部長内示額として示された額であると、現在、阪南市内にいる渡日生徒へのフォローが全くできず、水野市長が目指す「誰一人も取り残さない」というSDGsの目標に反してしまう。 現在、阪南市立小中学校に通い、日本語通訳が必要な児童生徒は、3名。それぞれ、西鳥取小学校、舞小学校に在籍している。西鳥取の児童については、H31年の4月に、舞小学校の児童たちについては、R1年の8月に来日したばかりである。通訳とともに日本語指導もついているが、現在の様子を見ると、DLAの『話す』『聞く』のステージが1及び2程度であり、毎日の通訳が必要な状況にある。</p>	<p>会計年度任用職員報酬・・・1,276,000円</p>

部課名 生涯学習部学校教育課

# 令和2年度 当初予算市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費

(細目名) 外国人英語指導助手配置事業 (事業名) 外国人英語指導助手配置事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳						
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		
平成30年度当初予算額	7,800					7,800	11,424						11,424	
令和元年度当初予算額	7,514					7,514								
令和元年度現計予算額	7,514					7,514								
令和2年度当初要求額	17,307					17,307	債務負担行為	千円( 年度～ 年度)						
令和2年度当初総務部長内示額	17,107					17,107								
令和2年度総務部長復活内示額														
令和2年度復活要求額	11,424													

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 子どもたちが積極的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養い、ALTとの交流を通じて基礎的な英会話を身につけ、海外の文化についての理解を深める。</p> <p>(概要) JET-ALTを活用し、学校生活、また地域においても、外国人と過ごすことで、子どもたちの英語をとりまく環境を整備し、国際交流の充実を図る。</p> <p>(根拠法令)</p> <p>[復活理由] JET-ALTを8人配置することにより、中学校が1校あたり1人。小学校が2校あたり1人の割合で、配置することができる。特に、中学校においては、毎日、ネイティブな英語に触れることができ、子どもたちの英語力に寄与することができる。</p>	<p>報酬・・・7,840,000円</p> <p>費用弁償・・・591,652円</p> <p>消耗品費・・・12,000円</p> <p>コーディネーター業務委託料・・・1,870,000円</p> <p>負担金・・・1,109,760円</p> <p>合計額・・・11,423,412円</p>

部課名 生涯学習部学校教育課